

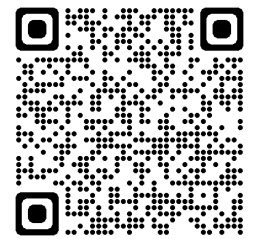
このタイミングで お伝えしておきたいこと（20分）

「次」を議論する前提は現行指導要領の実装



初等中等教育局 教育課程課長

武藤 久慶 Muto Hisayoshi



論より証拠の授
業動画
1人1台端末で
学校が変わる！



1分で登録
GIGA StuDX
メールマガジン!!

- ✓ 本日の講演や資料は、個人の見解を含むものであり、その全てが所属組織の見解を代表するものではありません。
- ✓ 率直な感想をメールでお寄せ頂けると有り難いです。hisamuto@mext.go.jp



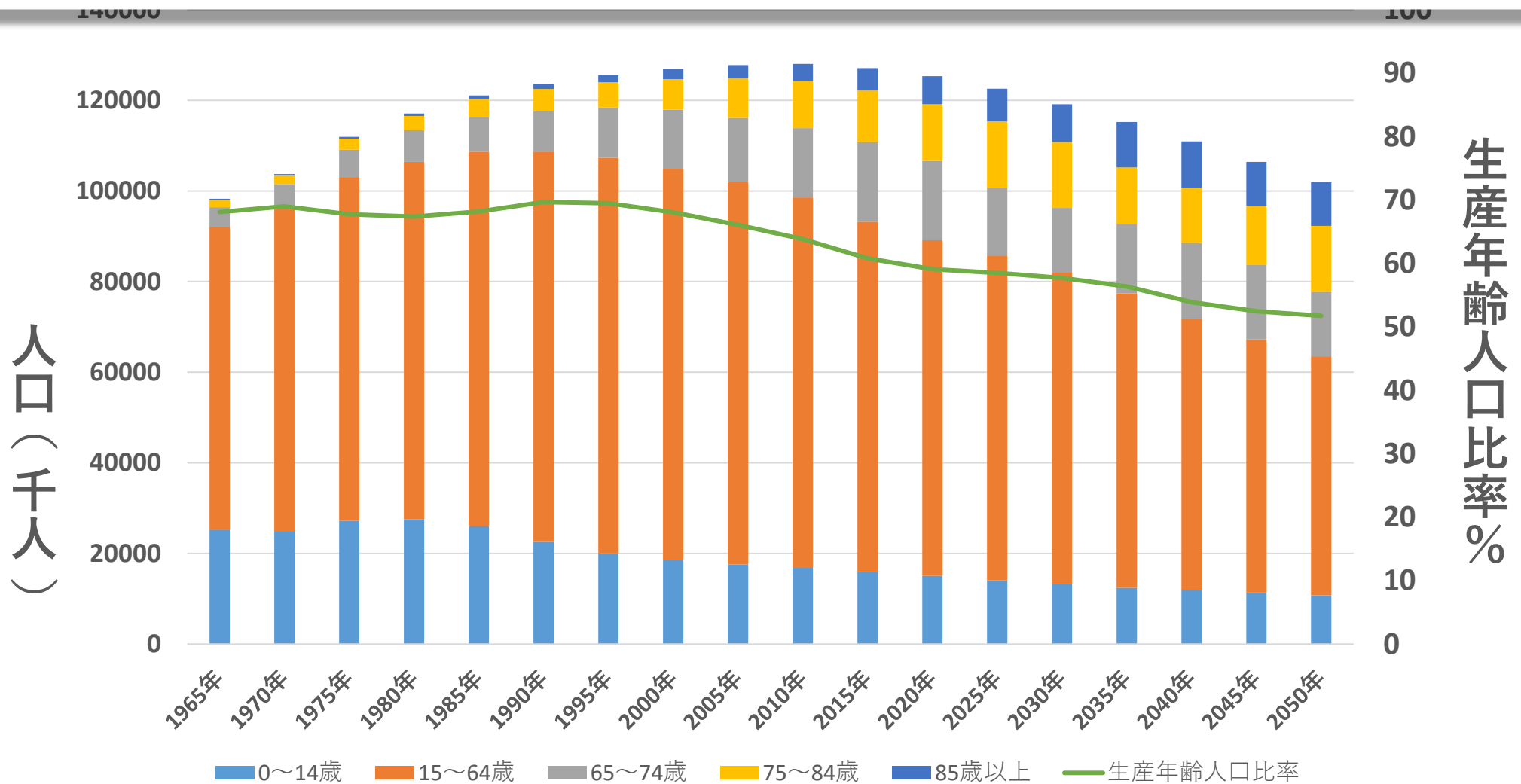
これからの学校には…… (略)
一人一人の児童 (生徒) が、
自分のよさや可能性を認識するとともに、
あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、
多様な人々と協働しながら
様々な社会的変化を乗り越え、
豊かな人生を切り拓き、
持続可能な社会の創り手となることができるよ
うにすることが求められる。

① 背景トレンド

- ① 人口減少・少子高齢化
- ② グローバル化
- ③ 多様性&包摂の重視
- ④ デジタル化 (Society5.0)
- ⑤ 変化の激しい不確実性の時代
- ⑥ 人生100年時代

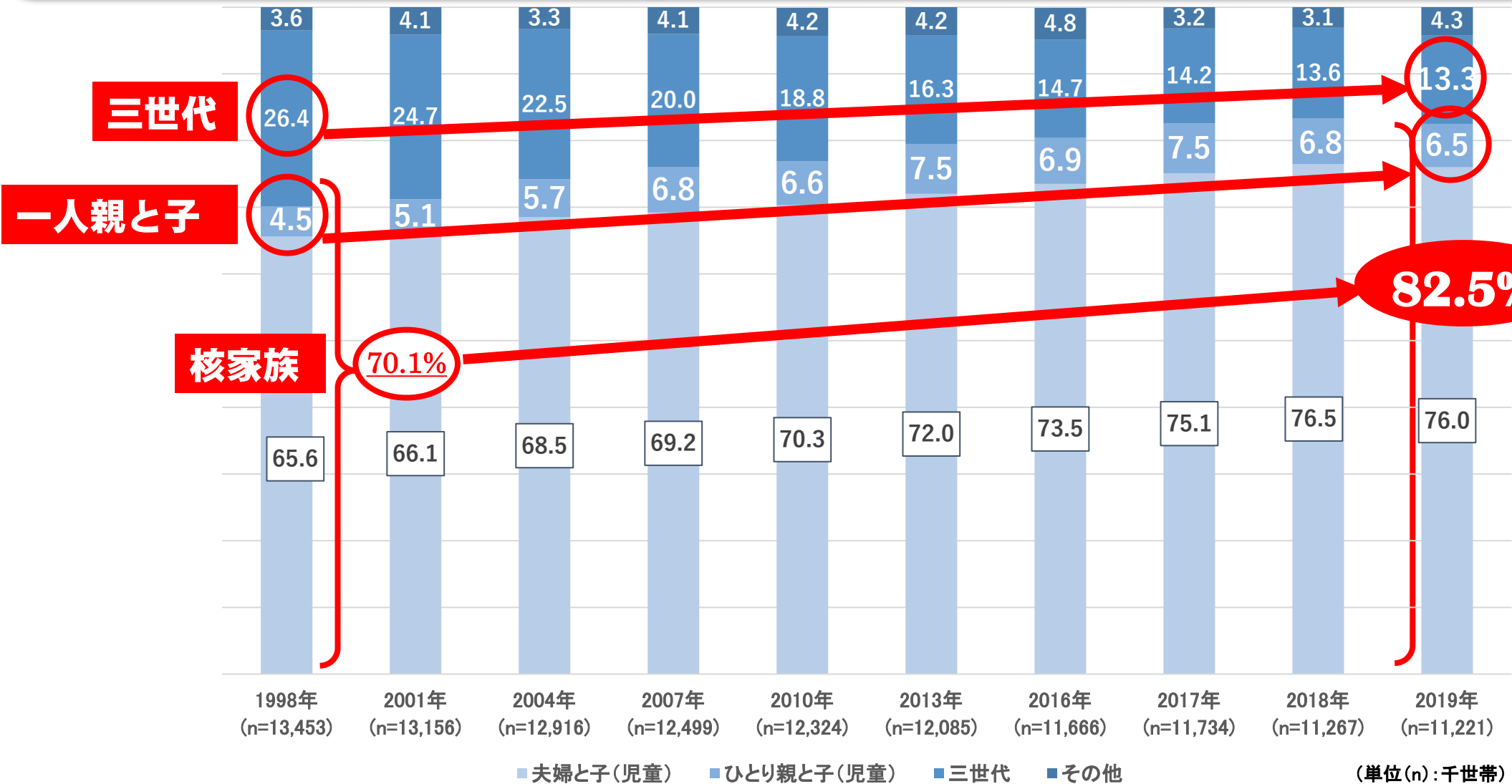
トレンド① 人口減少・少子高齢化

- 2050年に約1億まで減少する見込み。
- 生産年齢人口比率は約5割に。



（備考）将来推計人口は出生中位（死亡中位）。生産年齢人口は15～64歳の人口。（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成。

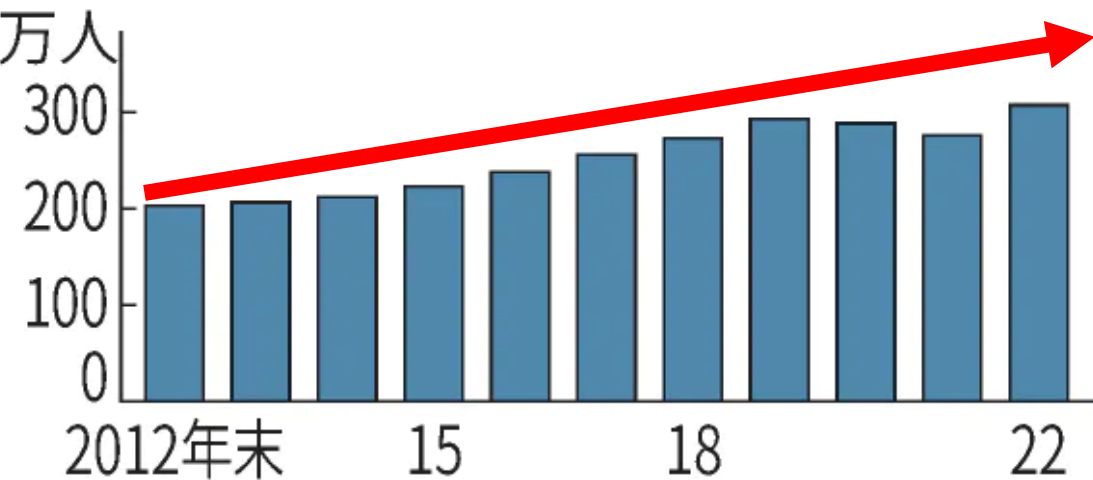
- この20年で、3世代同居の割合は**半減**
- 核家族は**12**ポイント、ひとり親世帯は**40**ポイント増加
- この中で「他者と協働」⇒学校の相対的役割が大きくなる



82.5%

トレンド② グローバル化

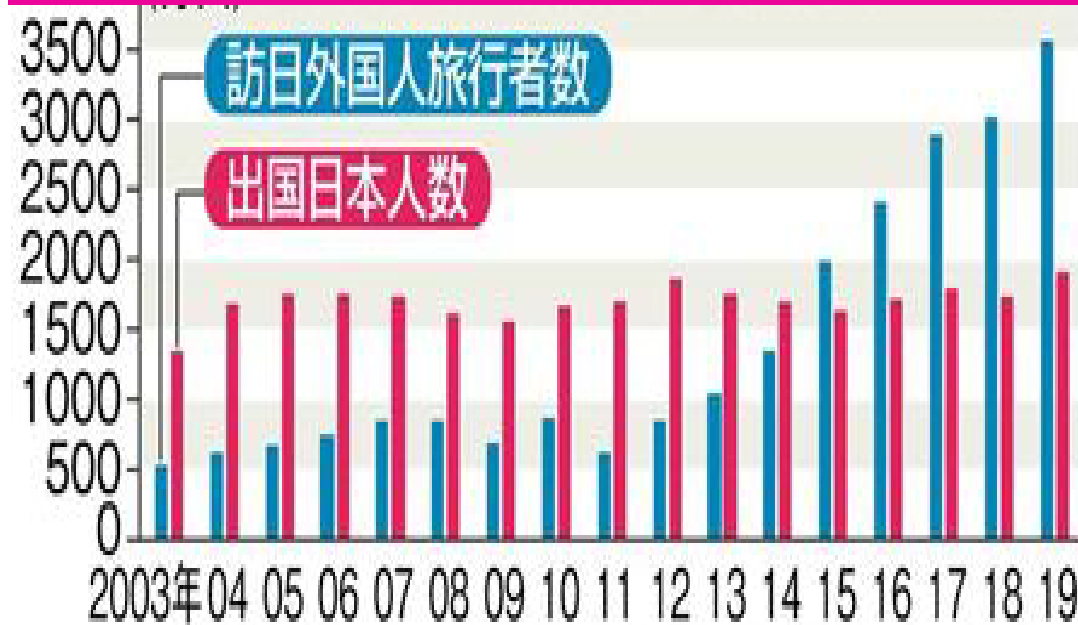
**在留外国人
22年末に307万強
(過去最高)**



(出所) 出入国在留管理庁

訪日外国人旅行者3188万超

日本人出国者 2008万超



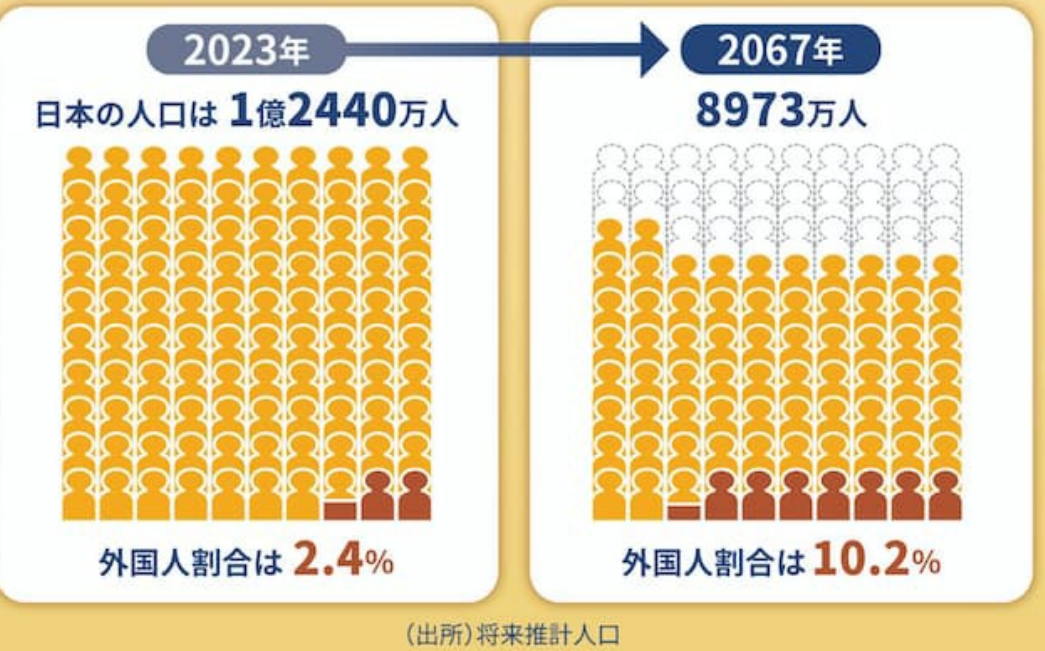
※日本政府観光局まとめ。千人以下を四捨五入。18年分は訪日客は12月18日まで、出国日本人数は11月までの推計値。19年はJTB推計

【グラフの出典】2023/3/24 日本経済新聞電子版「在留外国人307万人で過去最多 2022年末、3年ぶり増加」より
(タイトルと赤い矢印は報告者が追加)

【グラフ出典】2019.1.7 Sankei Biz「空前の旅行ブーム到来 19年海外旅行者、訪日客数最多見通し」より(タイトルは報告者が追加)

- 2067年に人口1割が外国人に (15~64歳でみれば48年)
- 2040年に現在人口を維持 ⇒年75万人以上の外国人が必要

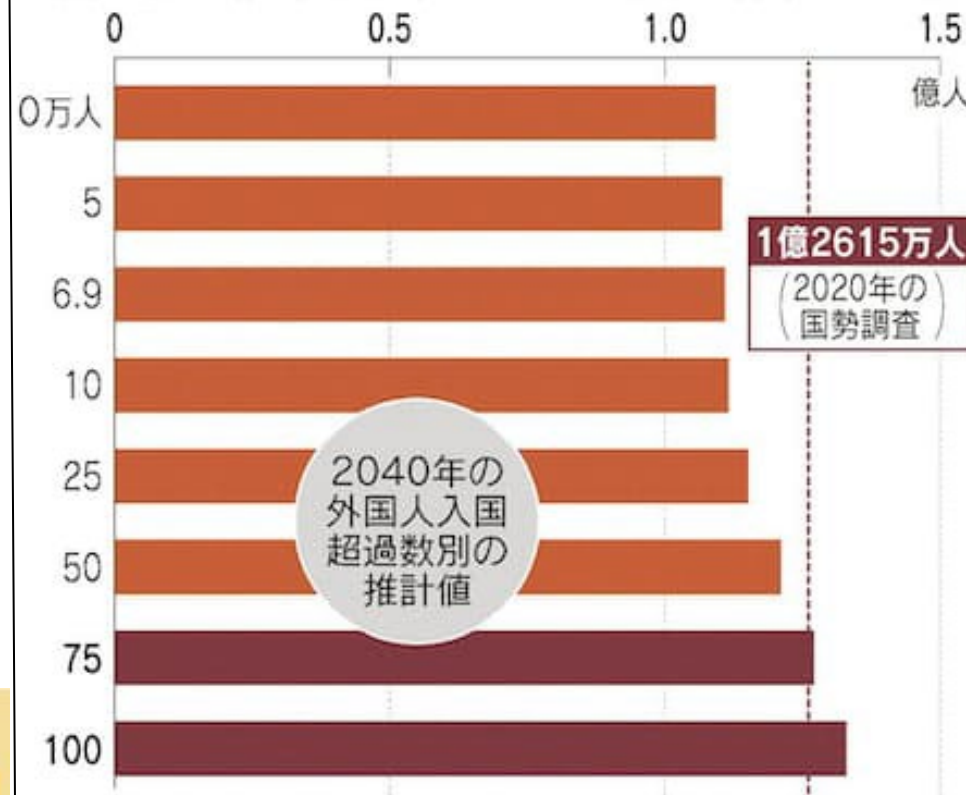
人口の1割が外国人に



日本も欧米並みの割合に



人口規模の維持には年75万人以上の外国人が必要



※国立社会保障・人口問題研究所が外国人の入国超過数を8パターンで分析

【左】日本経済新聞「公用語」は日本語だけ？ 外国人1割超の時代に 1億人の未来国 (2023年7月23日)
 【右】日本経済新聞「少子化と向き合う」気になる数字 年75万人以上の入国超過必要 (2023年6月15日)

ソニー、EVで世界連合も視野 ホンダとの新会社核に 吉田社長インタビュー

ネット・IT

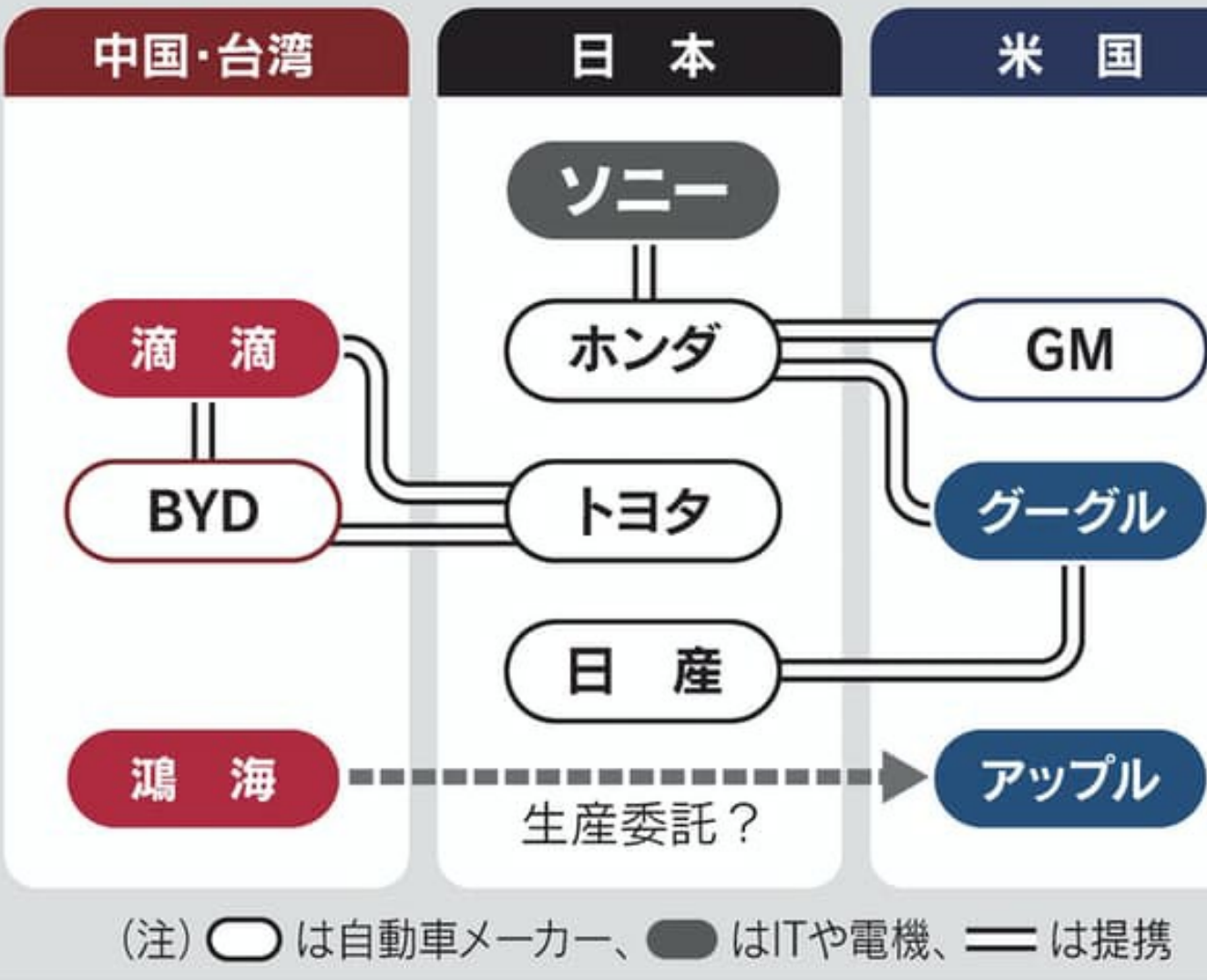
+ フォローする

2022年6月7日 0:00 (2022年6月7日 5:27更新) [有料会員限定]



(出典) 日本経済新聞
2022年6月7日

自動車業界では異業種との連携が広がる



- **身内のコミュニケーション・人間関係が大切** (飲み会、社員旅行、ウチの会社、ウチの業界)
- **業界内での競争** (業界〇位)

- **分野や業界を超えた「よそ者」と一緒に**
- **パートナーになれる相手はどこにでもいる**
- **特定の業界内の競争のみでなく、分野を超えた競合が当たり前**

多様性、異なる発想を力にするのがビジネスの常識

(出典1)右: 西山圭太著『DXの思考法』(文藝春秋、2021年)を踏まえて内閣府が作成した資料から引用

(出典2)左: 異業種連携の図表は日本経済新聞2022年6月7日より引用

トレンド③ ダイバーシティ&インクルージョン

持続可能な開発目標

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



どうしたらこれらの目標に迫れるのか

目標4 質の高い教育をみんなに

目標1 - 貧困をなくそう、目標3 - 全てのの人に健康と福祉を、

目標5 - ジェンダー平等を実現しよう、目標10 - 不平等をなくそう 等とも強く関連

トレンド④ 社会の急速なデジタル化



ソサイエティ Society 5.0

せそうくうげん げんじつくうげん こうど いうこう にんげんちゆうしん しやけい
仮想空間と現実空間の高度な融合→人間中心の社会

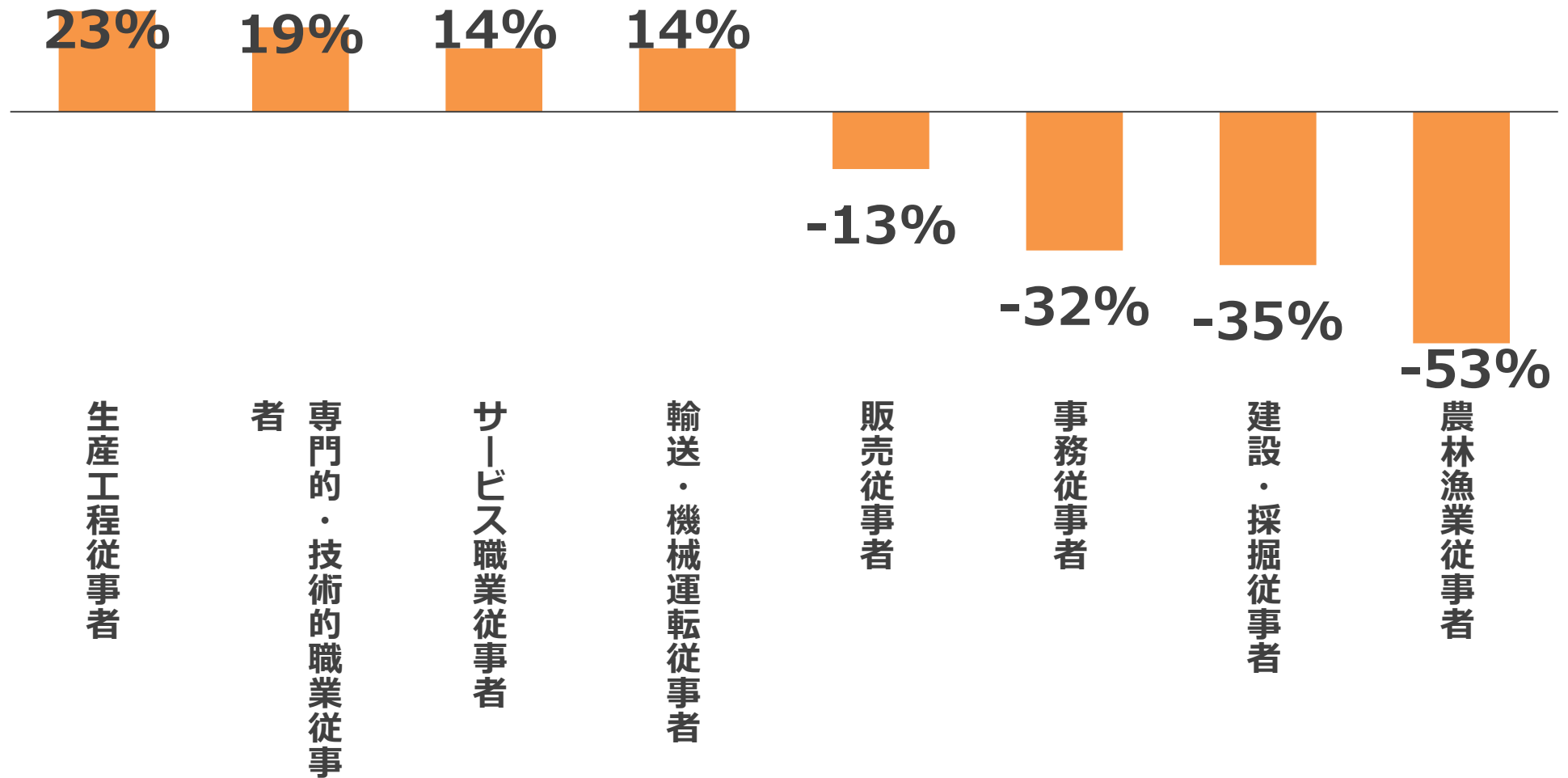


出典：文部科学省「令和3年版科学技術・イノベーション白書」

仮想空間と現実空間の高度な融合。社会のあらゆるところにデジタル技術。よき創り手、よき使い手を育てる必要。




AIやロボットで代替しやすい職種では雇用が減少するが、 代替しづらい職種、新たな技術開発を担う職種では雇用が増加

全労働者数に占める各職種の割合の変化率 (2020年→2050年)



(注) 労働需要の増減と、各産業・職種の付加価値の増減は連動しない点に留意。

(出所) 労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計-労働力需給モデル(2018年度版)」、「職務構造に関する研究Ⅱ」(2015年)、World Economic Forum “The future of jobs report 2020”, Hasan Bakhshi et al., “The future of skills: Employment in 2030”, 内閣府「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」(2019年)、文部科学省 科学技術・学術政策研究所「第11回科学技術予測調査ST Foresight 2019」等を基に経済産業省が推計した資料を改変(内容は変更せず、文字を大きくし、黄色い帯で分かりやすくポイントを大書)。

科目	受験者平均 (予想)	 Bard	 GPT-4	 Claude 2
国語	59%	55%	62%	53%
英語リーディング	51%	76%	87%	79%
数学1A	52%	6%	35%	14%
数学2B	58%	20%	46%	25%
世界史	61%	57%	88%	63%
日本史	56%	50%	68%	62%
理科基礎	66%	52%	88%	61%
5教科7科目	60%	43%	66%	51%

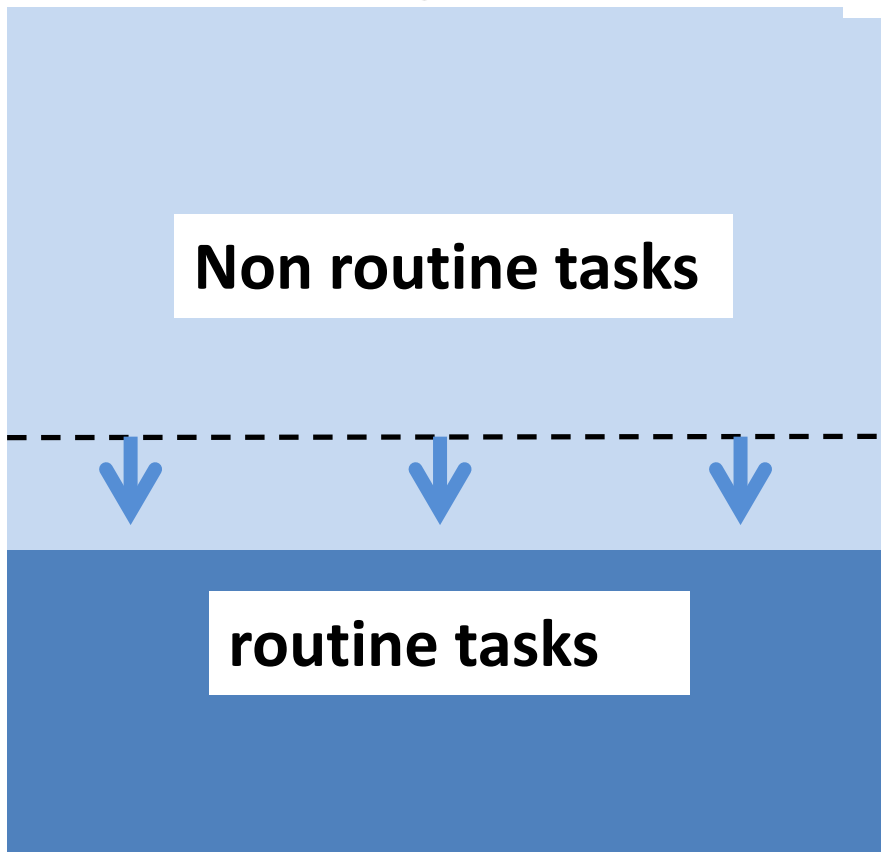
生成AI vs 2024大学入学共通テスト

赤字 = 受験者平均超え

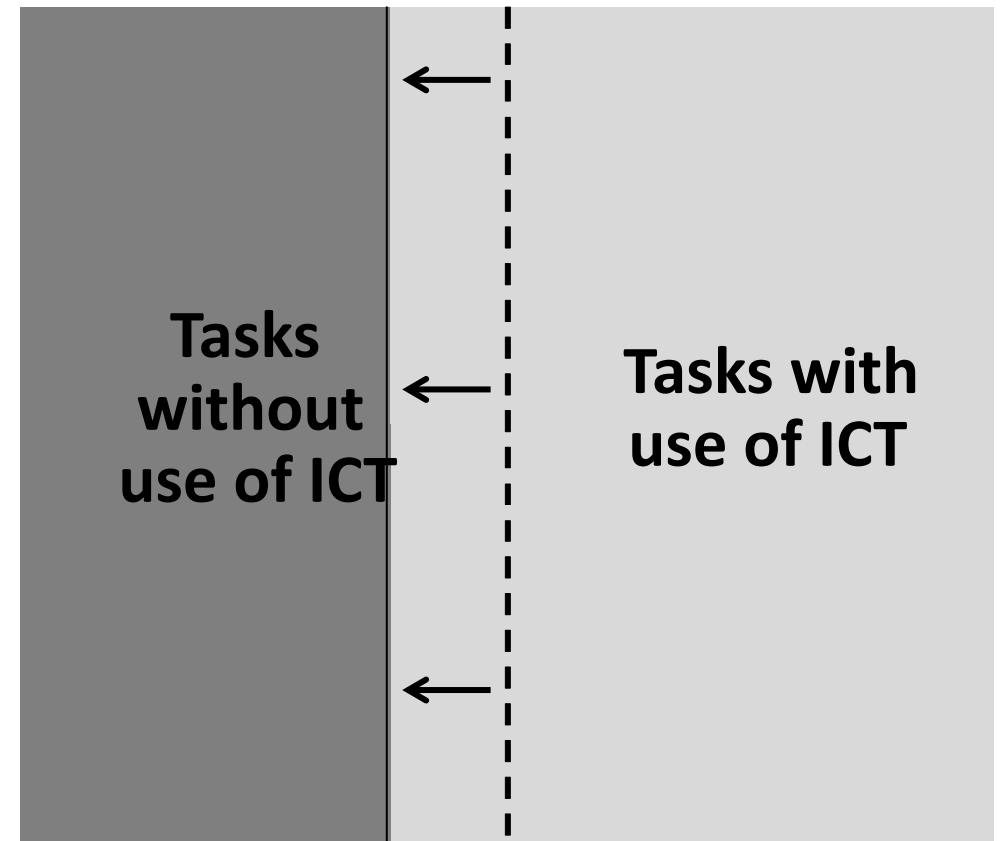
【出所】【2024年最新】共通テストを色々な生成AIに解かせてみた(ChatGPT vs Bard vs Claude2) | 株式会社LifePrompt (note.com)

デジタルライゼーション(2つの影響)

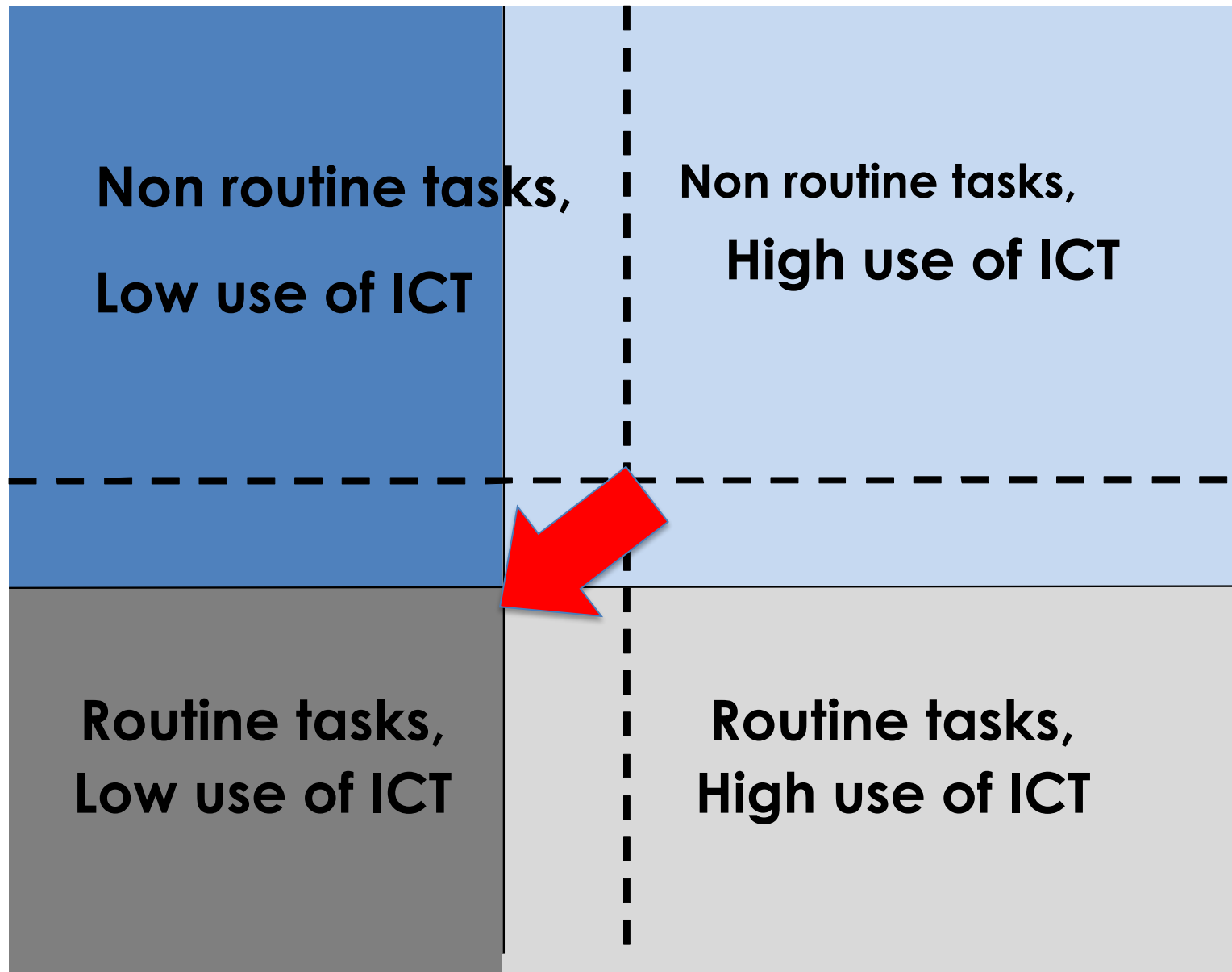
1



2

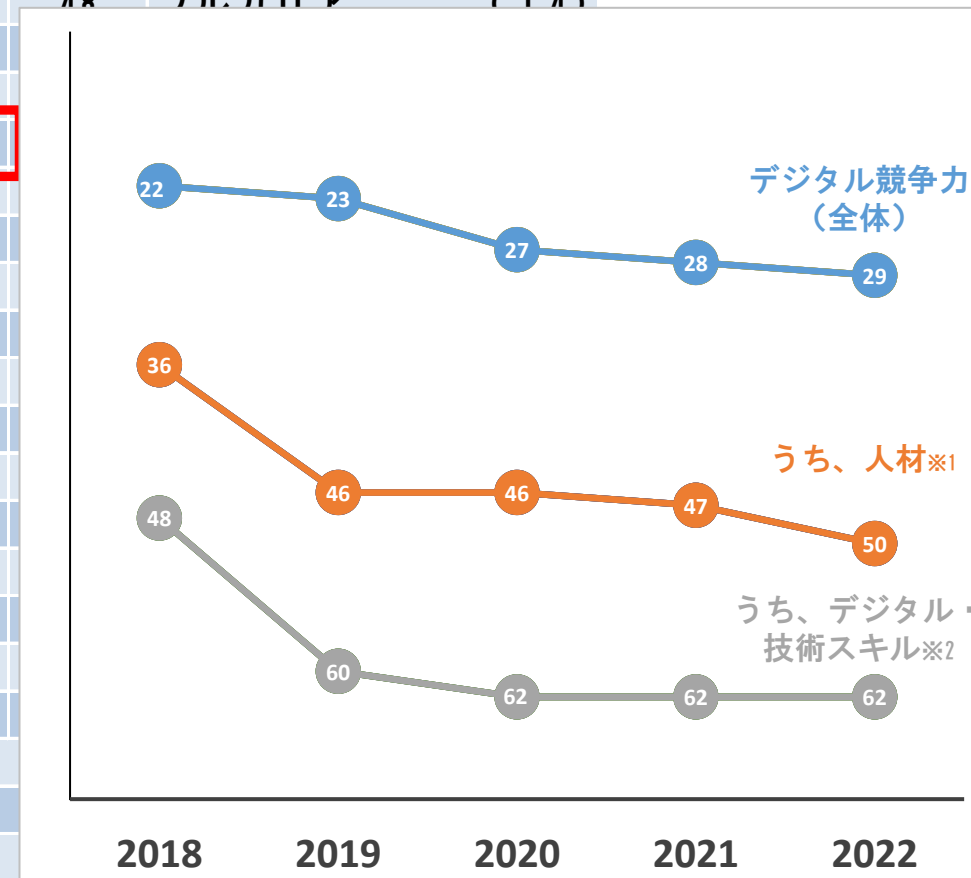


2つの影響を掛けあわせると…



日本のデジタル競争力は29位。 人材のスコア、デジタルスキルのスコアが低い

順位	国名	順位	国名	順位	国名	
1	デンマーク	(↑3)	23	ベルギー	(↑3)	
2	米国	(↓1)	24	アイルランド	(↓5)	
3	スウェーデン	(0)	25	リトアニア	(↑5)	
4	シンガポール	(↑1)	26	カタール	(↑3)	
5	スイス	(↑1)	27	ニュージーランド	(↓4)	
6	オランダ	(↑1)	28	スペイン	(↑3)	
7	フィンランド	(↑4)	29	日本	(↓1)	
8	韓国	(↑4)	30	ルクセンブルク	(↓8)	
9	香港	(↓7)	31	マレーシア	(↓4)	
10	カナダ	(↑3)	32	バーレーン	(0)	
11	台湾	(↓3)	33	チェコ	(0)	
12	ノルウェー	(↓3)	34	ラトビア	(↑3)	
13	UAE	(↓3)	35	サウジアラビア	(↑1)	
14	オーストラリア	(↑6)	36	カザフスタン	(0)	
2	イスラエル	(↑2)	37	スロベニア	(↓2)	
16	英国	(↓2)	38	ポルトガル	(↓4)	
17	中国	(↓2)	39	イタリア	(↑1)	
18	オーストリア	(↓2)	40	タイ	(↓2)	
19	ドイツ	(↓2)	41	チリ	(↓2)	
20	エストニア	(↑5)	42	ハンガリー	(↑3)	
21	アイスランド	(0)	43	クロアチア	(↑12)	
22	フランス	(↑2)	44	インド	(↑2)	
				45	キプロス	(↓2)
				46	ポーランド	(↓5)
				47	スロバキア	(0)
				48	ブルガリア	(↑4)



括弧内は前年度との比較。(出所) IMD「World Digital Competitiveness Ranking」(2022)より作成。
 (経年比較グラフの出所) <https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>

デジタル競争力：知識（人材（デジタル・技術スキル含む））、テクノロジー、将来に向けた環境整備の3領域から構成され、計54の指標に基づき算出
 ※1 人材：PISAの数学的リテラシーの評価、シニアマネージャーの国際経験、外国人高度人材に対する魅力、デジタル・技術スキルの利用可能性、留学生の流動性（受入数と派遣数）等から算出されたデータを総合的に評価
 ※2 デジタル・技術スキル：自然科学分野の大卒者の割合、科学技術職雇用者の割合から算出されたデータを総合的に評価



原点に戻る

- Society 5.0 時代に生きる子供たちにとって、PC 端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。
- **今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所で ICT の活用が日常のものとなっています。**
- **社会を生き抜く力を育み、子供たちの可能性を広げる場所である学校が、時代に取り残され、世界からも遅れたままではいられません。**

出典：『子供たち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育 ICT 環境の実現に向けて～令和時代のスタンダードとしての1人1台端末環境～』(文部科学大臣メッセージ) (令和元年12月19日)

トレンド⑤ 変化のスピード加速、VUCAの時代



学習院大学教授
滝沢美帆 氏

- 技術や知識の激しい変化を上回るスピードで人に投資し続けないと、知識が陳腐化し人的資本の水準を維持できない。
- 機械など有形資産の陳腐化が進むスピードは年10%ほどだが、人的資本の価値は年40%のペースで失われるとされる。

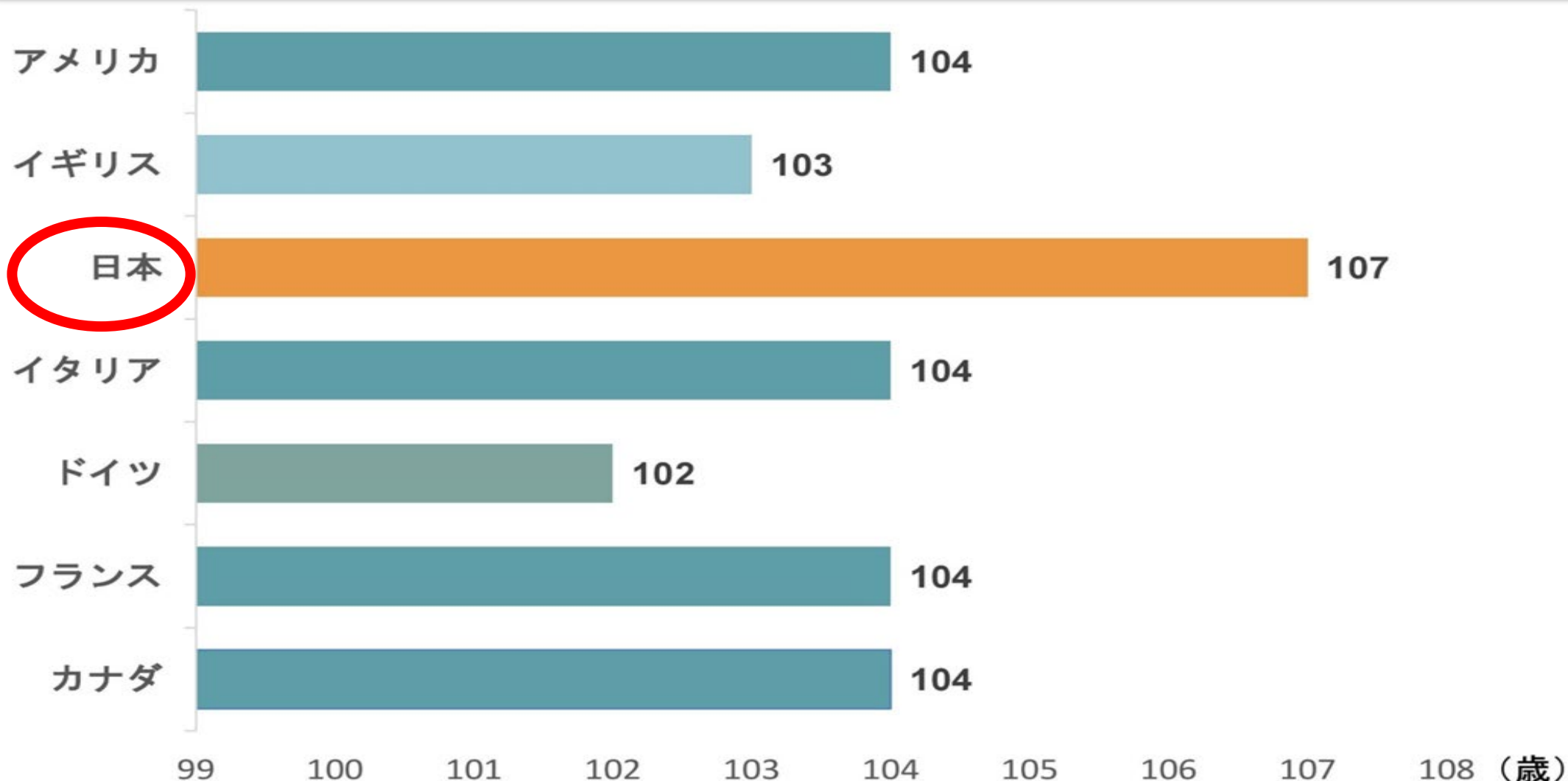
【出典】

文章: 滝沢美帆「職場外の教育・訓練必要」日本経済新聞2022/7/21 2:00 朝刊

写真: ご本人の許可を得て大学HPより掲載 [教員紹介 滝沢美帆 教授 | 学習院大学 経済学部 \(gakushuin.ac.jp\)](#)

トレンド⑥ 人生100年時代

- 健康寿命が世界一の長寿社会。2007年に生まれた子供が**107歳**まで生きる確率が50%。



【出典】平成29年9月11日 第1回人生100年時代構想会議資料4-2 リンダ・グラットン議員提出資料(事務局による日本語訳)より作成

【原典】Human Mortality Database, University of California, Berkley (USA) and Max Planck Institute for Demographic Research (Germany), Available at www.mortality.org

変化の激しい時代 × 人生100年時代

- 働く期間が長くなる
- マルチステージの時代へ



従来

3ステージ制
(教育・勤労・引退)



今後

マルチステージ制
(仕事から教育への再移行)



Explorer

自分の生き方に関して考える時
知識やスキルの再取得
(職業訓練・学び直しなど)

Independent producer

組織に雇われず、独立した立場で
生産的な活動に携わる人
(フリーランスなど)

Portfolio stage

異なる活動を同時並行で行
う(例)週3仕事、週1ボランティ
ア、週1NPO活動など

- ジョブ型雇用が増加→労働市場は流動化
- 中途採用の割合は過去最高（45.5%）

社長

ジョブ型雇用とは、企業が人材を採用する際に職務内容を明確に定義して雇用契約を結び、労働時間ではなく職務や役割で評価する雇用システムのこと。日本型のメンバーシップ型雇用は労働時間や職務内容を明確な形では定義せず、「人に仕事をつける」仕組である一方、ジョブ型雇用は「仕事に人をつける」制度とも言われる。

出口

入口

部長

出口

入口

課長

出口

入口

係長

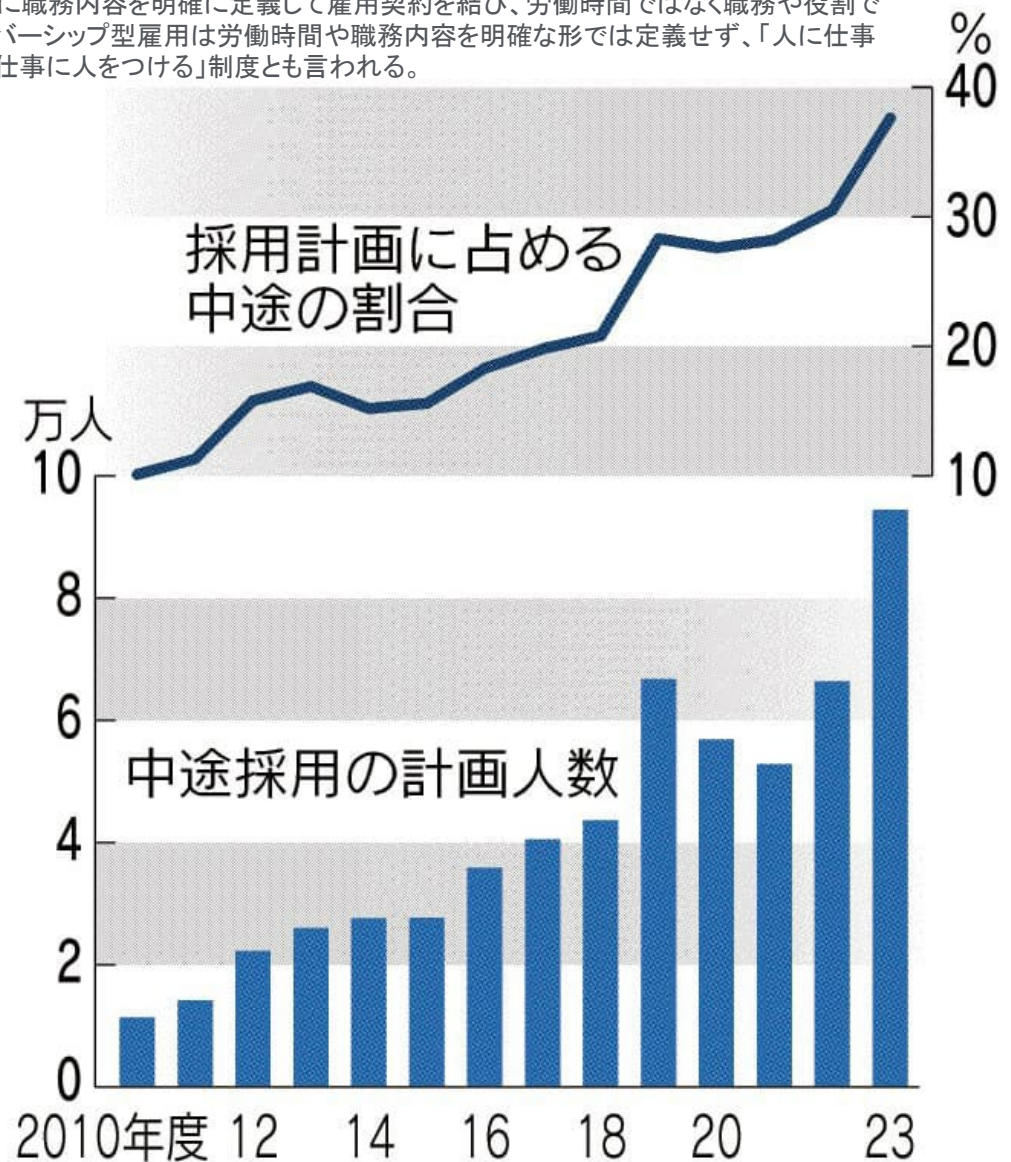
出口

入口

係員

出口

入口



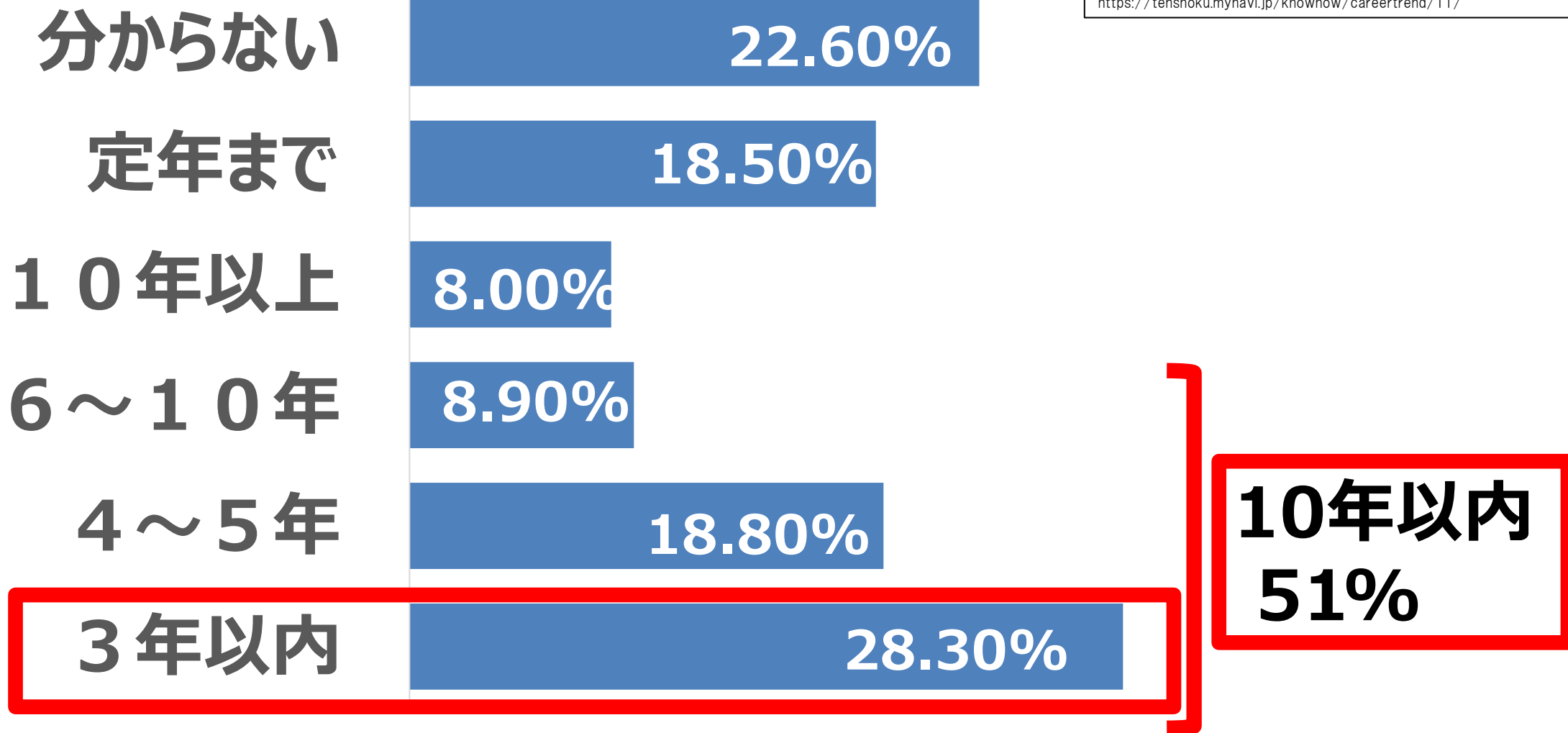
【グラフの出典】日本経済新聞「中途採用比率、最高37% 7年で2倍に今年度、本社調査、日本型雇用に変革迫る(2023年4月20日 2:00)

【45.5%の出典】日本経済新聞「中途採用比率、最高45.5% 今年度計画」(2023年10月23日 2:00)

【出典】田中博秀『現代雇用論』日本労働協会、1980年、378頁・小熊英二『日本社会のしくみ 雇用・教育・福祉の歴史社会学』講談社現代新書、2019年、103頁より作成

2022年新入社員 <今の会社で何年働く？>

出典：マイナビ転職 キャリアトレンド研究所（mynavi.jp 2022/08/04）
<https://tenshoku.mynavi.jp/knowhow/careertrend/11/>



転職・キャリアアップは当たり前、その度に新たな適応、学習
先生がいなくても学ぶ経験・習慣も大事

現行学習指導要領の理念と構造

何ができるようになるか - Competencies

学びを人生や社会に生かそうとする
学びに向かう力・人間性等の涵養

生きて働く
知識・技能の習得

未知の状況にも対応できる
思考力・判断力・表現力等の育成

基本理念

よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を共有し、
社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む

「**社会に開かれた教育課程**」の実現

教育課程の改善サイクルを回す「**カリキュラム・マネジメント**」

何を学ぶか - Contents

新しい時代に必要となる資質・能力を踏
まえた教科・科目等の新設や目標・内容
の見直し

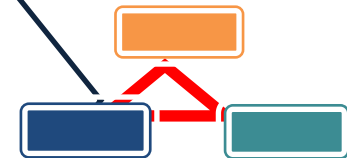
⇒各教科等で育む資質・能力を明確化し、それに基づき目
標や内容を構造化

⇒小学校外国語科、高校「公共」など教科新設

どのように学ぶか - learning process

主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・
ラーニング」）の視点からの**学習過程の改善**

主体的な学び
対話的な学び
深い学び



②もう少し教育に寄せたデータを見る

PISA2022 (得点の国際比較)

日本の平均得点と統計的な有意差がない国

OECD加盟国
(37か国)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	日本	536	アイルランド*	516	日本	547
2	韓国	527	日本	516	韓国	528
3	エストニア	510	韓国	515	エストニア	526
4	スイス	508	エストニア	511	カナダ*	515
5	カナダ*	497	カナダ*	507	フィンランド	511
6	オランダ*	493	アメリカ*	504	オーストラリア*	507
7	アイルランド*	492	ニュージーランド*	501	ニュージーランド*	504
8	ベルギー	489	オーストラリア*	498	アイルランド*	504
9	デンマーク*	489	イギリス*	494	スイス	503
10	イギリス*	489	フィンランド	490	スロベニア	500
	OECD平均	472	OECD平均	476	OECD平均	485

全参加国・地域
(81か国・地域)

順位	数学的リテラシー	平均得点	読解力	平均得点	科学的リテラシー	平均得点
1	シンガポール	575	シンガポール	543	シンガポール	561
2	マカオ	552	アイルランド*	516	日本	547
3	台湾	547	日本	516	マカオ	543
4	香港*	540	韓国	515	台湾	537
5	日本	536	台湾	515	韓国	528
6	韓国	527	エストニア	511	エストニア	526
7	エストニア	510	マカオ	510	香港*	520
8	スイス	508	カナダ*	507	カナダ*	515
9	カナダ*	497	アメリカ*	504	フィンランド	511
10	オランダ*	493	ニュージーランド*	501	オーストラリア*	507

【出典】OECD生徒の学習到達度調査PISA2022のポイント(国立教育政策研究所)から作成

国名の後に「」が付されている国・地域は、PISAサンプリング基準を一つ以上満たしていないことを示す。

全分野で世界トップ級 ICT×学習への慣れも背景

デジタルを学びに使わず、遊びに使う傾向 ICTを学びの道具にし、賢い付き合い方を教える指導が必要

青少年のインターネットの利用状況

▼インターネットの利用時間の1日あたりの平均

2022年度※1

小学生	中学生	高校生
約3時間34分	約4時間37分	約5時間45分

○インターネットを利用すると回答した青少年の平均利用時間は、前年と比べ**17分増加**し、**約4時間41分**。

○目的ごとの平均利用時間は**趣味・娯楽**が最も多く、**約2時間49分**。

子供専用のスマホ保有率

2022年度※2
(2010年度)

小学生
64.0%
(0.0%)



中学生
91.0%
(1.3%)

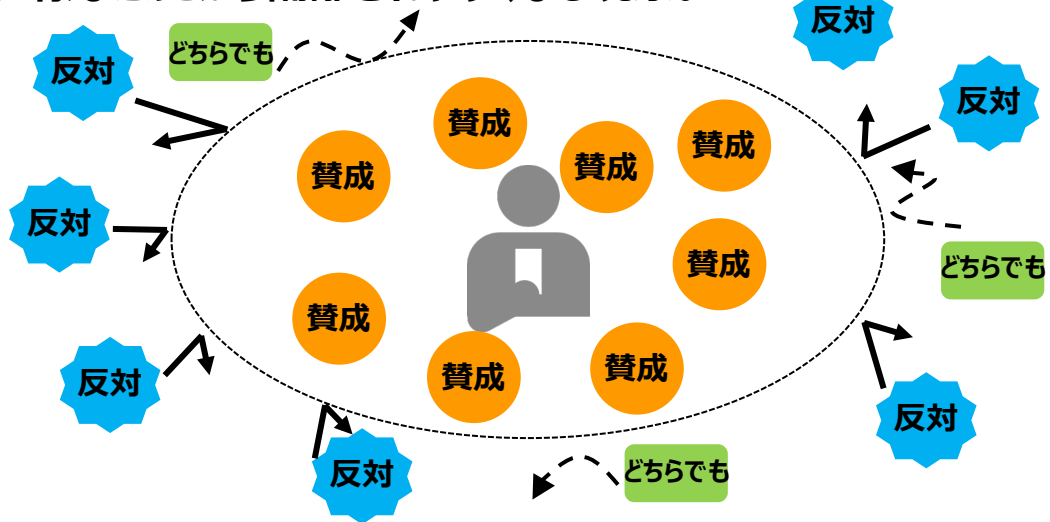


高校生
98.9%
(3.8%)



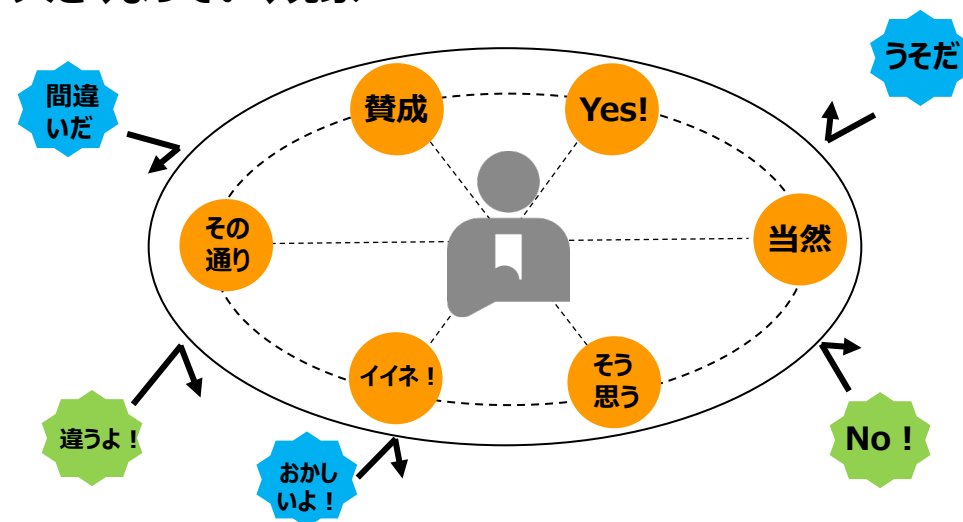
フィルターバブル現象

自分の好む情報「だけ」に囲まれ、
多様な意見から隔離されやすくなる現象。



エコーチェンバー現象

同じような意見が、閉ざされた空間の中で反響して
大きくなっていく現象

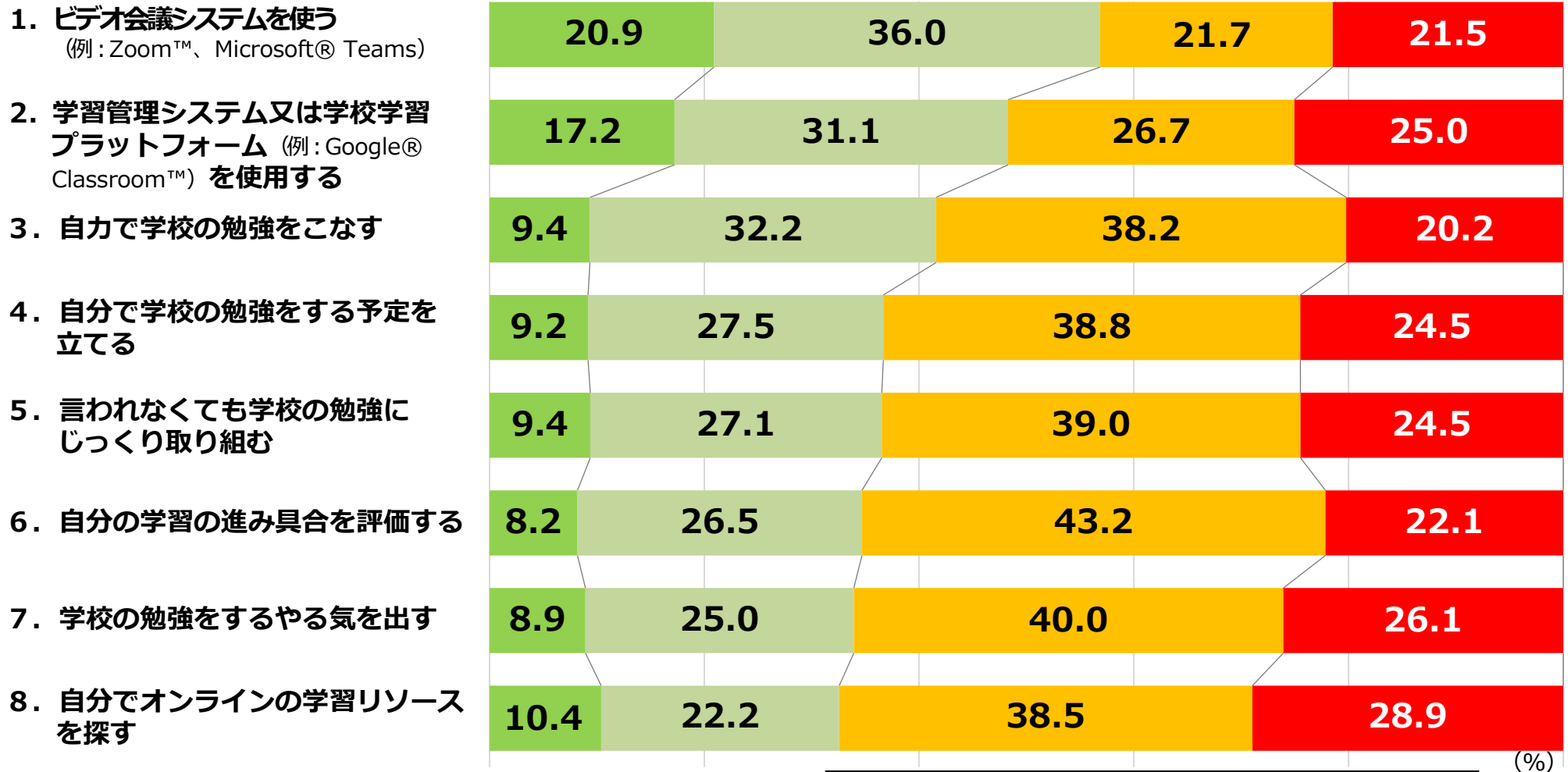


(出典)※1 内閣府 令和4年度 青少年のインターネット利用環境実態調査 調査結果(概要)。

※2 ※1をもとに内閣府で作成。平成26年度より調査方法等を変更したため、平成25年度以前の調査結果を直接比較ができないことに留意。「小学生」の調査対象は、満10歳以上。

自律学習を行う自信 PISA2022

とても自信がある 自信がある あまり自信がない 自信がない



上記 8 項目を指標化して比較すると…

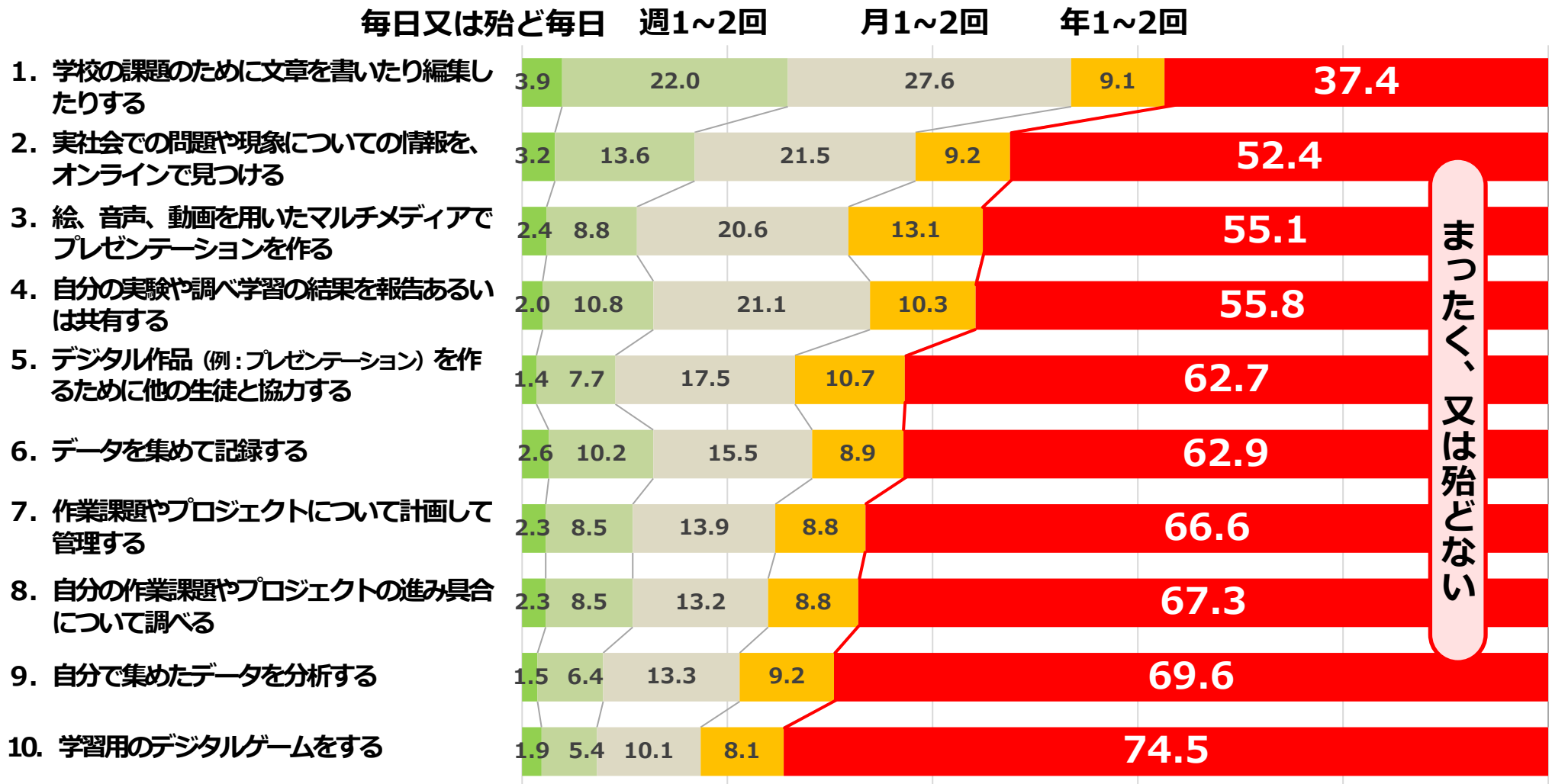
※OECD加盟国37か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、値が大きいほど、自律学習に対する自己効力感(自信)が高い。

OECD平均	0.01
日本 (34/37位)	-0.68

再び休校になった場合に自律学習を行う自信がない
と回答した生徒が、日本は非常に多い。

【出典】OECD生徒の学習到達度調査
PISA2022のポイントより作成

ICTを用いた探究型の教育の頻度は OECD平均を大きく下回る PISA2022



まったく、又は殆どない

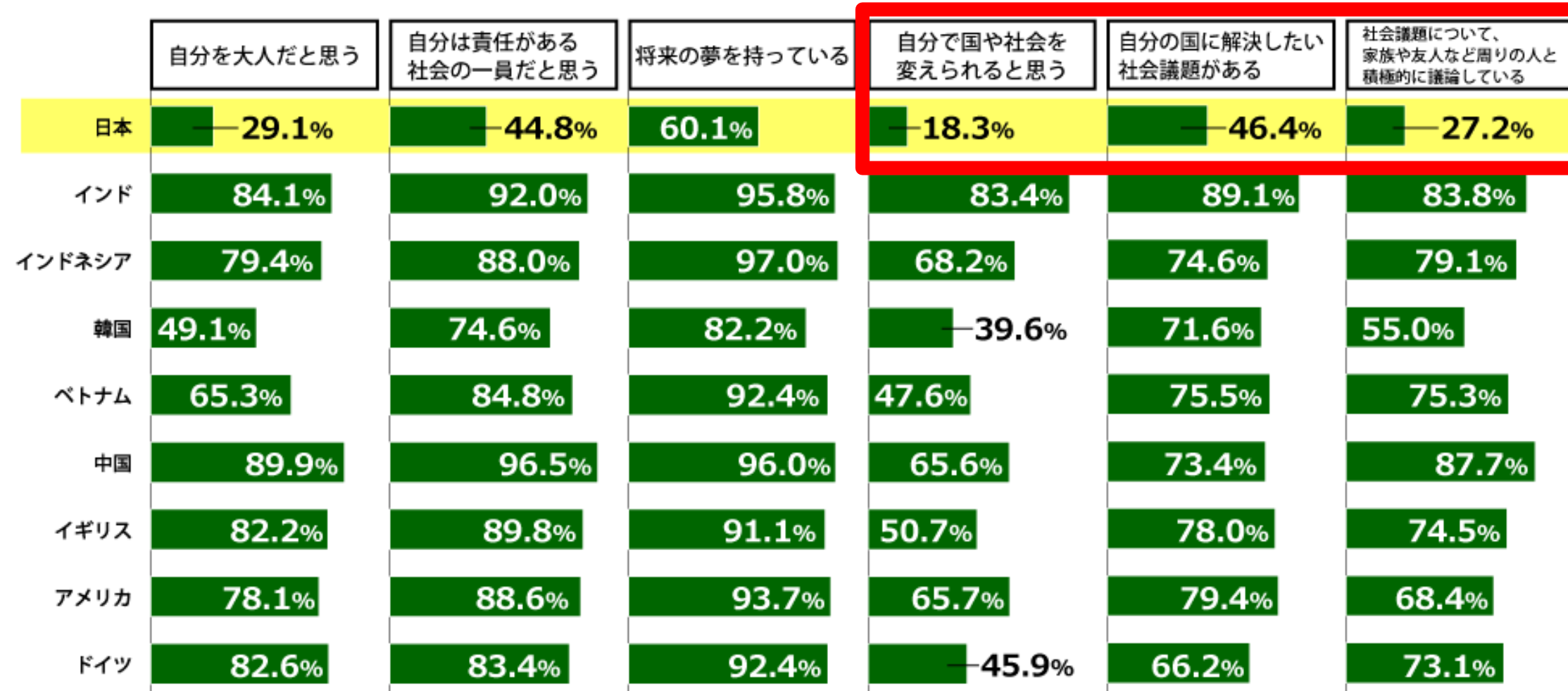


上記10項目を指標化して比較すると...

※ ICT活用調査に参加したOECD加盟国29か国の平均値が0.0、標準偏差が1.0となるよう標準化されており、その値が大きいほど、ICTを用いた探究型の教育の頻度が高いことを意味している。

OECD平均	0.01
日本 (29/29位)	-0.82

民主主義にとって大事な当事者意識が不十分？



出典：日本財団「18歳意識調査」第20回 テーマ：「国や社会に対する意識」(9カ国調査) https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2019/20191130-38555.html?fbclid=IwAR3zpGws2FVLQ0QIFBJCm8mlu3gowhusUK34sbAX7xK_Z-OtabwR6oWV7CA

課題を見つけて探究したり、提案したり、対話・合意を図ったりする
学びを充実させるべき

高度経済成長期には

「みんなと同じことができる」

「言われたことをできる」上質で均質な労働者の育成が必要

⇒正解（知識）の暗記の比重が高い**「正解主義」**に偏り、「**自分で課題を見つけ、解決する力**」の育成が不十分

学校では**「みんなと同じことを、同じように」**を過度に要求する面が見られ、**「同調圧力」**を生み出したのではないか

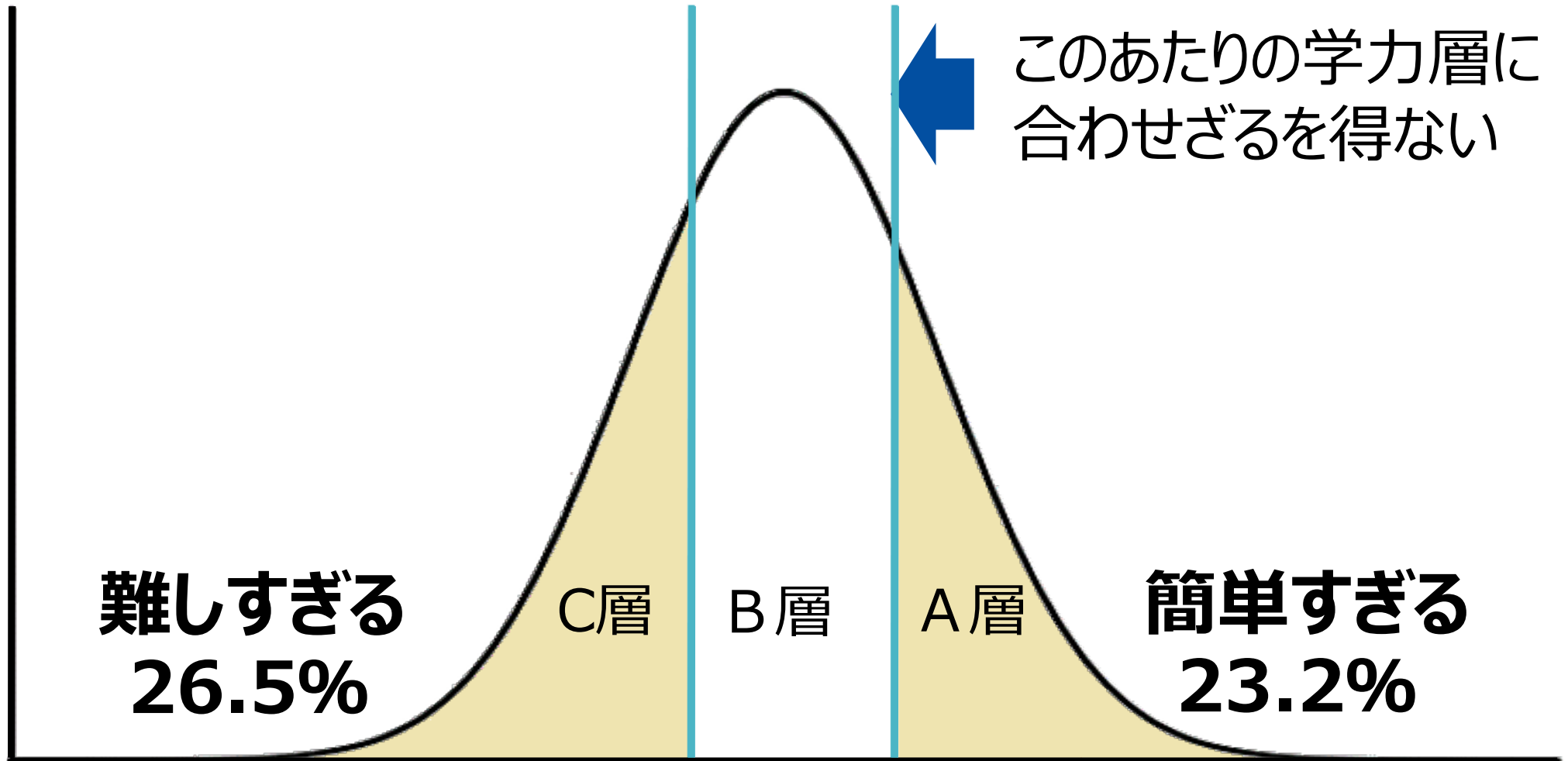
⇒**いじめや生きづらさ**をもたらし、非合理的精神論や努力主義、詰め込み教育等との間で負の循環が生じかねない

人と違うことに価値がある時代

正解主義、同調圧力：価値創造やイノベーション創出の最大の敵

理解度や学力もバラバラ

小4～6



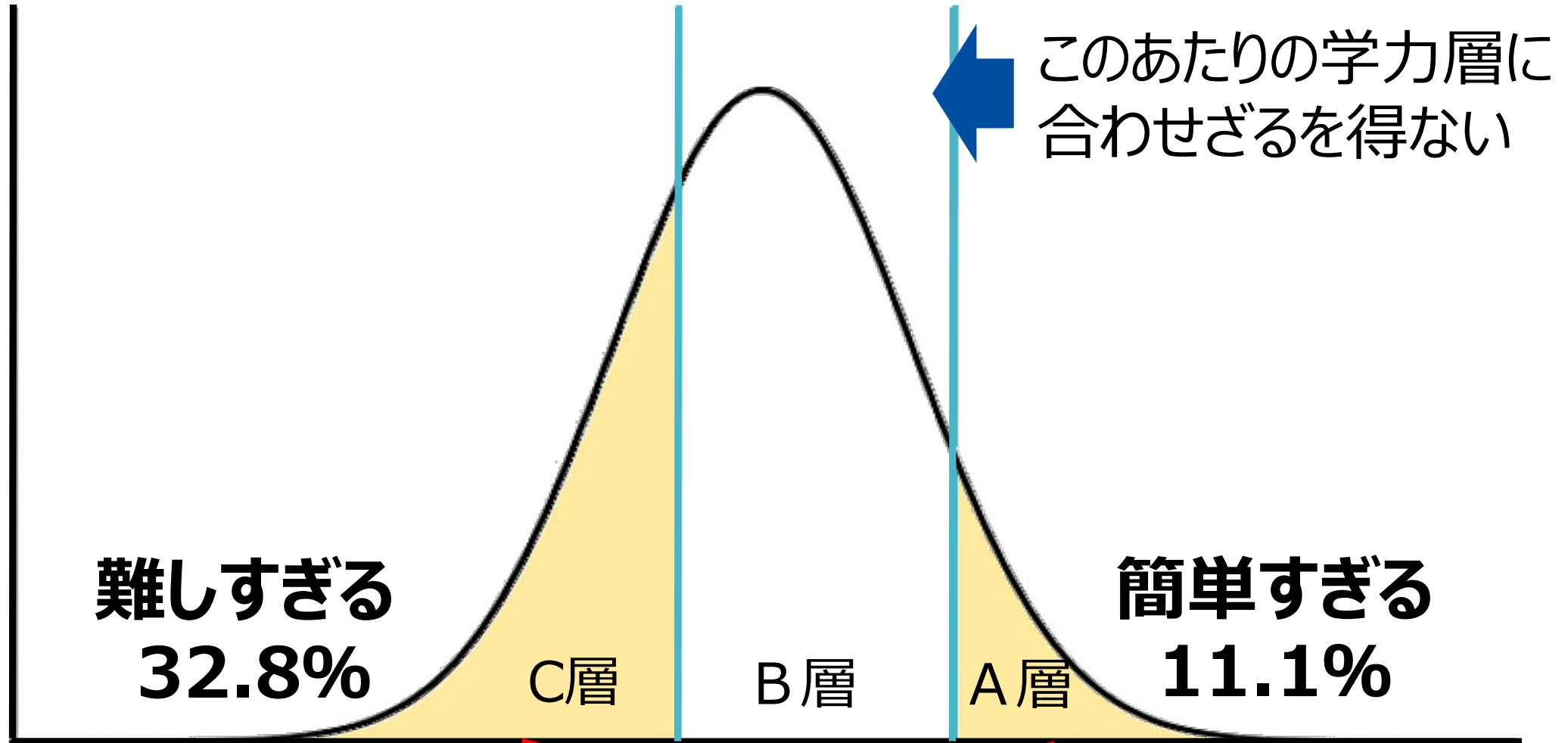
この層が置き去りに

【データの出典】文部科学省「義務教育に関する意識に係る調査」

学力層C 26.5% (小学校4～6年生 授業の内容が難しすぎると思う とてもあてはまる+少しあてはまる)
学力層A 23.2% (小学校4～6年生 授業の内容が簡単すぎると思う とてもあてはまる+少しあてはまる)

理解度や学力もバラバラ

中1～3



このあたりの学力層に
合わせざるを得ない

難しすぎる
32.8%

C層

B層

A層

簡単すぎる
11.1%

この層が置き去りに

【データの出典】文部科学省「義務教育に関する意識に係る調査」

学力層A 11.1% (中学校1～3年生 授業の内容が簡単すぎると思う とてもあてはまる+少しあてはまる)
学力層C 30.6% (中学校1～3年生 授業の内容が難しすぎると思う とてもあてはまる+少しあてはまる)

子供たちの認知特性は様々…

視覚優位、言語優位、聴覚優位、体感覚優位…

話すこと・聞くこと
書くこと・読むこと
が得意な子供

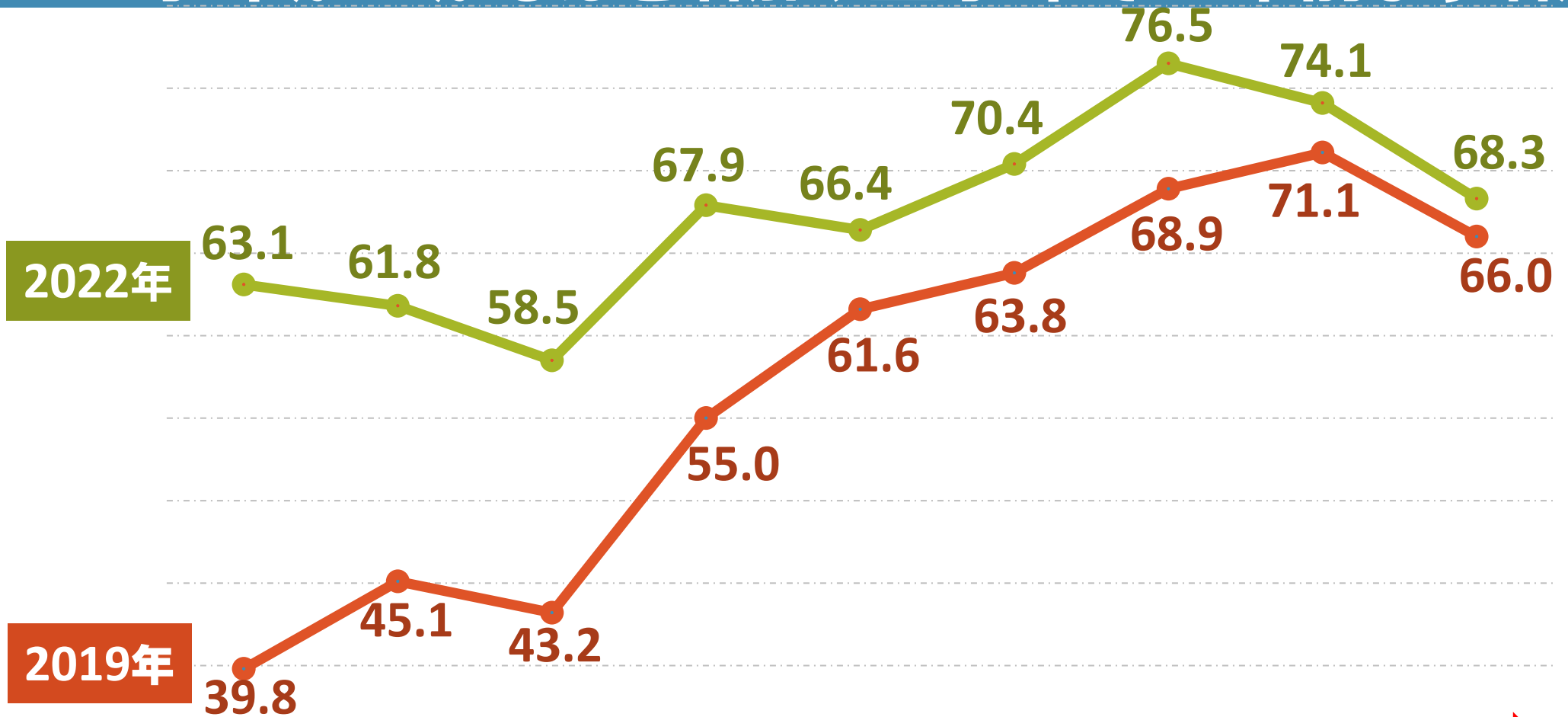
興味や関心が
拡散しやすい子供

特定の分野に極めて高い
集中力を示す子供

音やダンスで表現することが
得意な子供

文字情報の扱いが苦手な子供

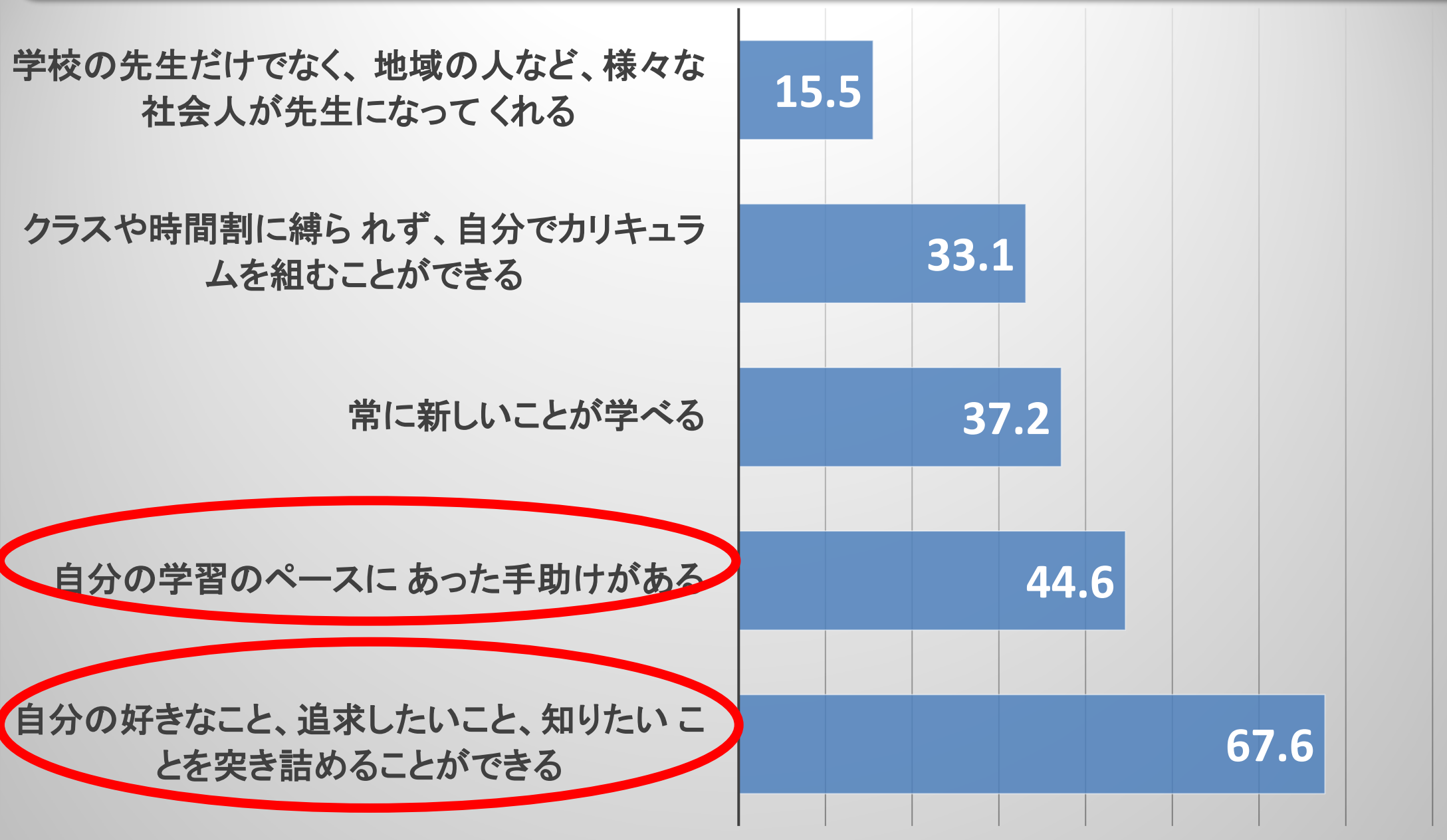
「上手な勉強のしかたがわからない」 学年が上がるほど増加、全学年で3年前より増加



小4 小5 小6 中1 中2 中3 高1 高2 高3

2022	63.1	61.8	58.5	67.9	66.4	70.4	76.5	74.1	68.3
2019	39.8	45.1	43.2	55.0	61.6	63.8	68.9	71.1	66.0
差	+23.3	+16.7	+15.3	+12.9	+4.8	+6.6	+7.6	+3.0	+2.3

不登校又は不登校傾向にある現中学生と卒業生（卒業後～22歳）に聞いた〈学びたいと思える場所〉



小・35人学級の多様性

特異な才能のある子供

0.8人
(2.3%)

発達障害の可能性のある子供

3.6人
(10.4%)

不登校

0.6人
(1.7%)

不登校傾向

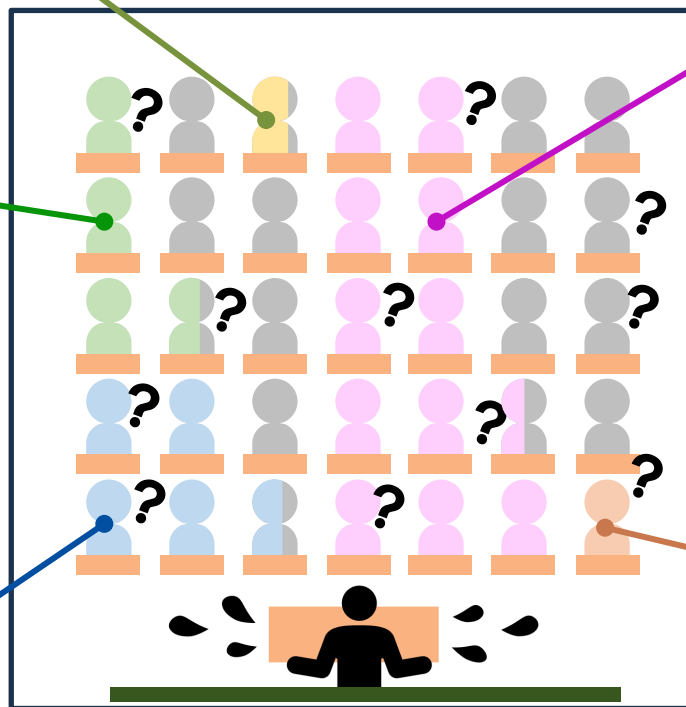
4.1人
(11.8%)

家にある本の冊数が少なく学力の低い傾向が見られる子供

11.5人
(32.9%)

日本語を家であまり話さない子供

1.0人
(2.9%)



【出典】内閣府 総合科学技術・イノベーション会議『Society5.0の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ』をベースに更新
 発達障害の可能性のある子供:「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査(令和4年12月)」
 不登校:「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 不登校傾向:日本財団「不登校傾向にある子どもの実態調査(2018年12月)」
 特異な才能のある子供:日本には定義がないため、IQ130以上を仮定し、知能指数のベルカーブの正規分布を元に算出。子供の吹き出しは、文部科学省 特定分野に特異な才能のある児童生徒に対する学校における指導・支援の在り方等に関する有識者会議アンケートを参考に編集。(内閣府) その他:「令和5年度 全国学力・学習状況調査」

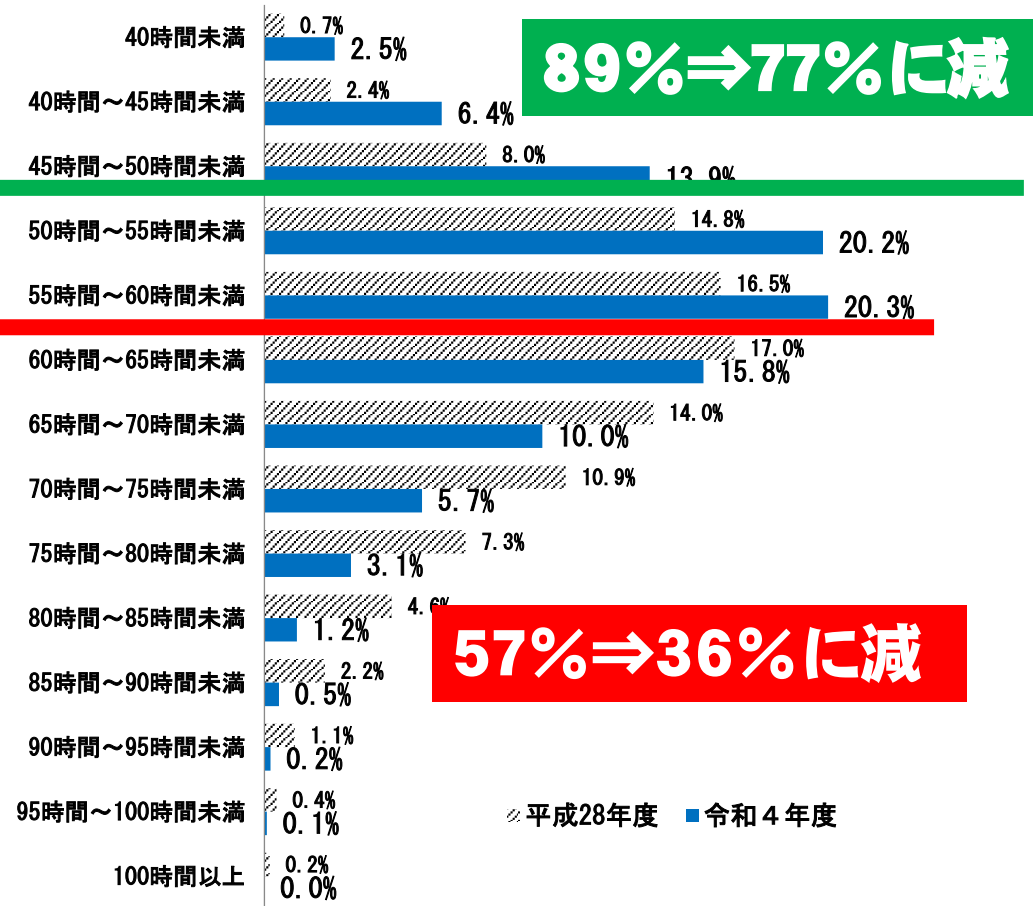
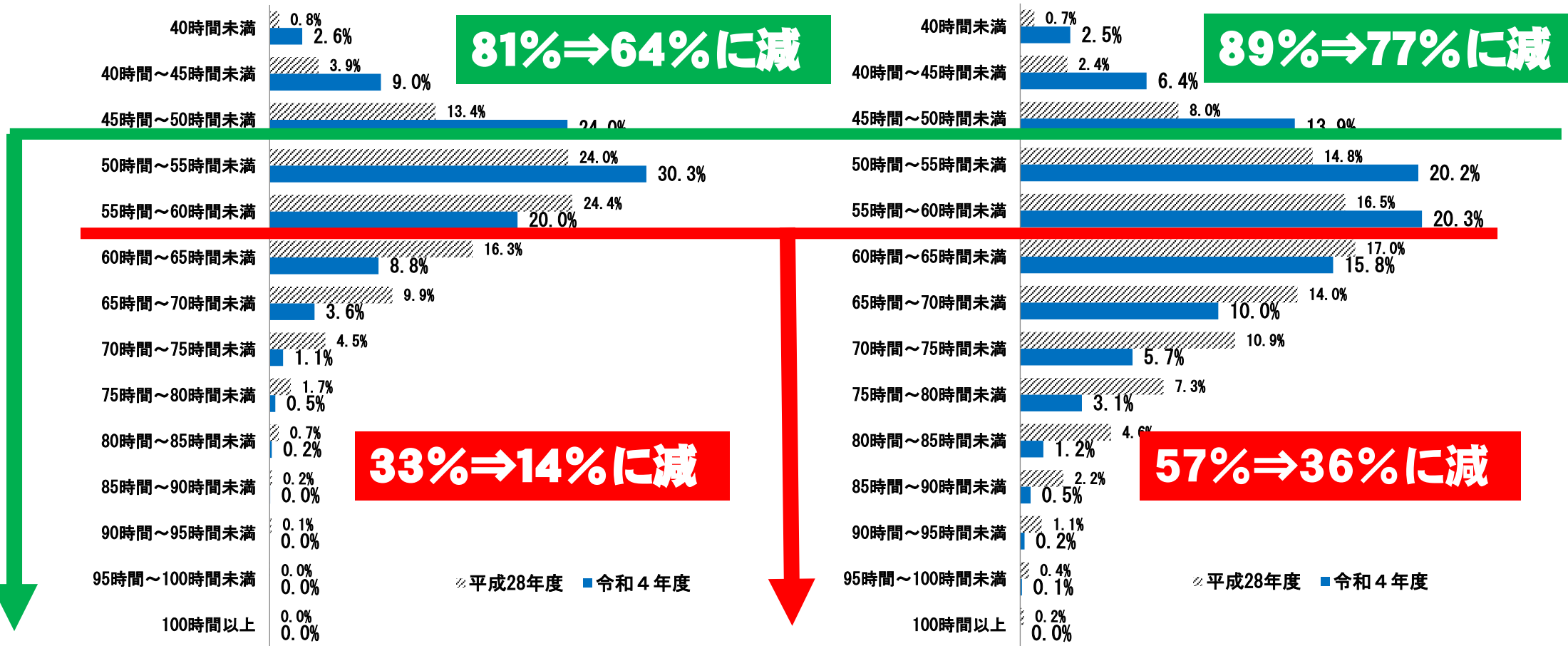
「これまで通り」で「誰一人取り残さない」は可能か？

働き方改革は喫緊の課題

時間外月45時間以上、月60時間以上は減少したが、依然高水準
 学校アップデートは働き方改革と両立必要

小学校・教諭

中学校・教諭



出典：令和4年度 教員勤務実態調査
 ※1週間当たりの正規の勤務時間は38時間45分。 ※「教諭」は、主幹教諭・指導教諭を含む。
 ※上記グラフは、在校等時間から本調査の回答時間を一律で差し引いている。

【参考1】 時間外在校等時間が月45時間以上の者の割合の推計方法
 1か月に45時間以上の時間外在校等時間
 → 1週間に時間外11時間15分以上×4週
 → 1週間に時間外11時間15分以上+1週間の所定勤務時間38時間45分
 = 「1週間に50時間以上の在校等時間」の者が該当

【参考2】 時間外在校等時間が月80時間以上の者の割合の推計方法
 1か月に80時間以上の時間外在校等時間
 → 1週間に時間外20時間以上×4週
 → 1週間に時間外20時間以上+1週間の所定勤務時間38時間45分
 = 「1週間に60時間以上の在校等時間」の者が該当

厚労省『過労死大綱』36p) 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下とする (令和7年まで)

③令和の日本型学校教育

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して

(R3.1中央教育審議会答申)

1. 急激に変化する時代の中で育むべき資質・能力

社会背景

【急激に変化する時代】

- 社会の在り方が劇的に変わる「**Society5.0時代**」
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大など先行き不透明な「**予測困難な時代**」
- 社会全体の **デジタル化・オンライン化、DX加速の必要性**

子供たちに育むべき資質・能力

一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要

【ポイント】

- ✓ これらの資質・能力を育むためには、**新学習指導要領の着実な実施**が重要
- ✓ これからの学校教育を支える基盤的なツールとして、**ICTの活用**が必要不可欠

2. 日本型学校教育の成り立ちと成果、直面する課題と新たな動きについて

「日本型学校教育」とは？

子供たちの知・徳・体を一体で育む学校教育

- 学習機会と学力の保障
- 全人的な発達・成長の保障
- 身体的・精神的な健康の保障

【新しい動き】



新学習指導要領の着実な実施



学校における働き方改革

GIGAスクール構想

【成果】

国際的にトップクラスの学力

学力の地域差の縮小

規範意識・道徳心の高さ

【今日の学校教育が直面している課題】

子供たちの多様化

生徒の学習意欲の低下

教師の長時間労働

情報化への対応の遅れ

少子化・人口減少の影響

感染症への対応

「正解主義」や「同調圧力」への偏りからの脱却

一人一人の子供を主語にする学校教育の実現



「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、更に発展させる/
新しい時代の学校教育の実現



新学習指導要領の着実な実施



学校における働き方改革

GIGAスクール構想



「正解主義」や「同調
圧力」からの脱却



一人一人の**子供を主語**
にする学校教育の実現

「日本型学校教育」の良さを受け継ぎ、課題を乗り越え、更に発展させる新しい時代（令和）の教育、

「令和の日本型学校教育」の実現

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実（イメージ）

主体的な学び

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる

対話的な学び

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める

深い学び

習得・活用・探究という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう

主体的・対話的で深い学び

学習指導要領 総則 第3 教育課程の実施と学習評価

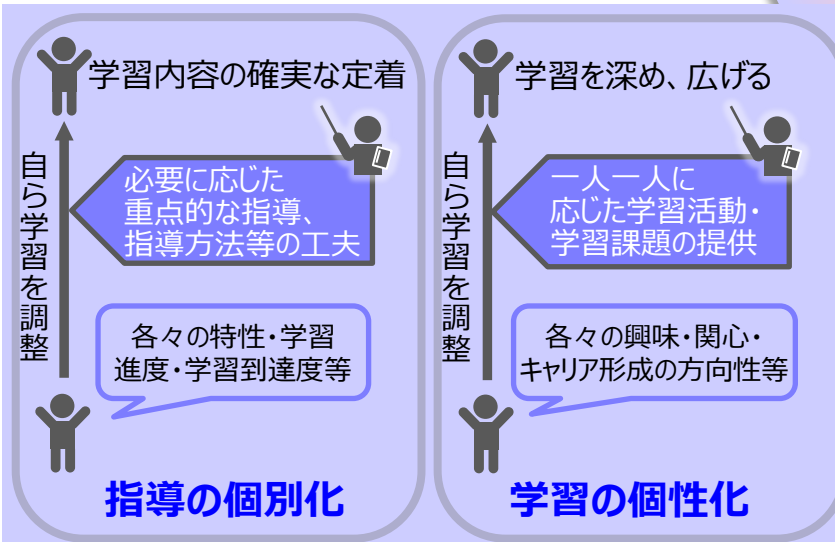
学習指導要領 総則 第4 児童(生徒)の発達の支援

授業改善

一体的に
充実

授業外の
学習の改善

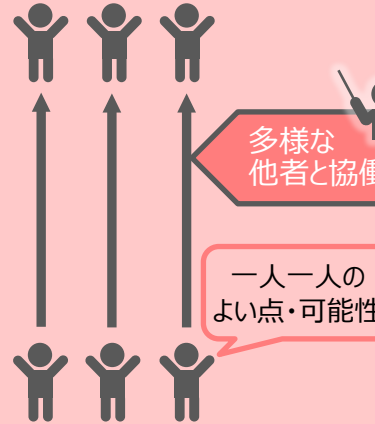
資質・能力の育成



個別最適な学び (教師視点では「個に応じた指導」)

修得主義 ・個々人の学習状況に応じて学習内容を提供 ・一定の期間における個々人の学習の状況・成果を重視
の考え方を生かす

異なる考え方が組み合わせり
よりよい学びを生み出す



協働的な学び

・集団に対して共通に教育を行う ・一定の期間の中で個々人の多様な成長を包含



履修主義

の考え方を生かす

これからの学校には……一人一人の児童(生徒)が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。

平成29,30年改訂
学習指導要領 前文